令和3年度2月 専決補正予算について (第23号補正)

令 和 4 年 2 月 企画財政部財政課

令和3年度 一般会計補正予算(第23号)の主な内容

I 一般会計予算 **2,317,177** 千円

事業名	補 正 額 (千円)	内容	担当課		
3款 民生費	30,800				
1 子育て世帯への臨時特別給付(支援給付金) 給付事業費	30,800	子育て世帯への臨時特別給付金については、令和3年12月24日以降、対象者へ順次給付を行っているところであるが、支給基準日以降の離婚等によって、現在児童を養育しているものの、給付を受け取っていない者に対して、児童1人につき、10万円の給付を行うもの。※支給基準日・中学生まで:令和3年8月31日・高校生等:令和3年9月30日 【対象者】 以下の全てに該当する者・児童手当特例給付相当世帯は対象外)・前養育者から、今回の給付に相当する額の金銭等を受け取っていない方。・前養育者が対象児童のために今回の給付に相当する額の金銭等を使っていない場合。 【事業費】 ②10万円×対象児童数308人(154世帯)=30,800千円 【スケジュール】 令和4年2月中旬 対象者への通知等送付、申請受付開始3月上旬 支給開始4月下旬 申請締切 【財源】国庫10/10	子育て支援課		
4款 衛生費 110,105					
2 新型コロナウイルス予防接種費	110,105	新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、希望する5歳から11歳の小児に対して、1・2回目のワクチン接種を実施するもの。 【事業期間】R4.3~R4.9 【対象者】5歳~11歳の小児 約24,000人 【想定接種者】19,300人(接種率80%) 【スケジュール】 令和4年3月上旬 接種券送付、予約受付開始 3月中旬 予防接種開始 【事業費】110,105千円・予防接種委託料:102,309千円・その他事務費:7,796千円	新型コロナウイルスワクチン接種事業室		

事業名	補 正 額 (千円)	内容	担当課	
7款 商工費	2,176,272			
3 営業時間短縮要請協力金口	2,176,272	長崎市に対しての「まん延防止等重点措置」が令和4年3月6日まで延長されたことにあわせ、長崎県知事から市内の飲食店等に対し、営業時間短縮の要請が行われたことから、要請に協力した事業者に対して協力金を支給するもの。 【要請期間】21日間令和4年2月14日(月)~令和4年3月6日(日) 【対象施設】食品衛生法の飲食店・喫茶店営業許可を受けている飲食店、遊興施設(キャバレー、スナック、カラオケボックス等) 【主な申請要件】 ア 令和4年2月13日(日)までに対象施設を運営していること。 イ 要請期間のすべての期間において、長崎県の要請に応じ、朝ち時か酒類の提供は行わばいまとから夜8時のにじ、朝ち時か酒類の提供はでいるでもは対象外。 ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定すること(通常の営・の対象をである。) 「協力金額】1日あたりの給付額×21日間 【申請期間】 令和4年3月7日(月)~令和4年4月22日(金) 【事業費】協力金額】1日の千円(2,500店舗)事務費: 42,672千円(協力金の2%) 【財源】 協力金:国 80%、県 10%、市 10% 事務費:国 100%	商工振興課	
令和3年、令和2年または平成31年				

中小企業 (個人事業者 を含む) 方式	令和3年、令和2年または平成31年 (2021年、2020年または2019年)の 1日あたりの売上高	[1日あたりの給付額]		
	7万5,000円以下	3万円		
	7万5,000円超25万円未満	令和3年、令和2年または平成31年(2021年、2020年または2019年)の 1日あたりの売上高の4割		
	25万円以上	10万円		
大企業	売上高 減少額 方式	[1日あたりの給付額] 令和3年、令和2年または平成31年(2021年、2020年 または2019年)の1日あたりの売上高減少額の4割 ※上限「20万円」		

※ 繰越明許費は、「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費」、「新型コロナウイルス予防 接種費」及び「営業時間短縮要請協力金」の3件を計上。